

投資情報ウィークリー

 2021年1月12日号
 調査情報部

2021年の相場見通し

年末から年始にかけての日本株は想定以上に上昇。米国で追加経済対策法案が成立、景気回復期待が高まり、日経平均は昨年12月29日に700円超の大幅高で、1990年8月以来の高値を付けた。大納会、大発会は新型コロナの感染者急増、緊急事態宣言が発令される見通しやドル安懸念、利益確定売りで一服したものの、米ジョージア州決選投票で民主党の2議席確保が伝わるとリスクオンが一気に強まり、日経平均の上昇幅は7、8日で1000円超。米10年債利回りが1%を超え、主に金利敏感、景気敏感株が物色された。海外株式市場では、財政支出の拡大観測から米主要3指数、独DAXがそれぞれ最高値を更新した他、上海総合や韓国株指数も値を飛ばした。商品市況も上昇、サウジ減産表明でWTIが50ドル台に、LME銅は需給逼迫観測から8000ドル台の大台に乗せた。

2021年の日本株のポイントはA、B、C、D、E、Fと考えている。具体的には、マーケットにも「A:A」の関与が強まる中で、ワクチン普及とともに「A:Afterコロナ」の経済・産業・マーケット・物色動向を考え、「B:バイデン」政権への期待、前半は成長株と景気敏感株などを交互に狙う「B:バーベル戦略」で臨みたい。また、急騰する「B:ビットコイン」は「B:バブル」始まりのシグナルなのか。今年は環境に関わるイベントが多く、日本も官民一体化を進めていく、「C:カーボンニュートラル」元年で、マーケットの最大のテーマとなろう。グローバル経済回復のリード役として「C:中国」に期待、コロナ禍で加速しそうな「D:デジタル化」と「E:ESG」への取組み強化が一段と進展しよう。景気回復で金利上昇圧力が高まりやすく、「F:FRB」（特にパウエル議長）の手腕も鍵となりそうだ。

今週も先週後半からの地合いを引き継ぎ、景気敏感株としての日本株は上値を試す展開を予想。米国政治が「トリプルブルー」になり、バイデン政権誕生（20日に発足予定）に向けて景気回復期待が高まるとみているため。財政支出拡大（現金給付等含めたコロナ対策、インフラ投資）、脱炭素政策といった株式市場にとってポジティブな政策が先行して議論され、ネガティブな増税や規制強化はその後となりそうと考える。日本では8日から来月7日まで1都3県に緊急事態宣言が発令された。マクロ及び東証1部の企業収益に与える影響は昨年の発令時に比べると少なく、相場全体への影響も限られよう。物色のポイントの一つに米10年債利回りの動向がある。先週、期待インフレ率（BEI）が2%を超え、10年債利回りは1.1%まで急上昇。当面は落ち着きどころ、FRBの意向を探る展開が予想され、ドル反転もあり、日本株でも金融株などの金利敏感セクター、出遅れ株の水準訂正のきっかけになりやすい。ただ、新型コロナの感染者数やワクチンの普及を鑑みれば金利上昇も限定的で、グロース株を押し下げる要因までに至らないと考える。なお、5G、AI、自動運転、DX、スマートシティ、非接触など、世界最大級のデジタル技術見本市「CES」が11日から開催（オンライン形式）される。スマホ、パソコンの需要増で需給が逼迫している半導体関連株に改めて注目が集まりそうだ。なお、テクニカル面では、騰落レシオ（25日MA）は103.9%。指数大幅高の下で、投資家はローテンションが上手くいっているようだ。

（増田 克実）

日経平均と騰落レシオ


最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

★「辛丑」は「苦難の船出」？

2021年の干支は辛丑(かのとうし)で、九星では「六白金星」の年回りとなる。「丑」は「紐」に通じ、植物の芽が種の中でエネルギーを蓄えている状況とされている。また、「辛」は「新」に通じ、「からい、つらい」という意味もあることから、痛みを伴う「生みの苦しみ」の時期と言えそうだ。

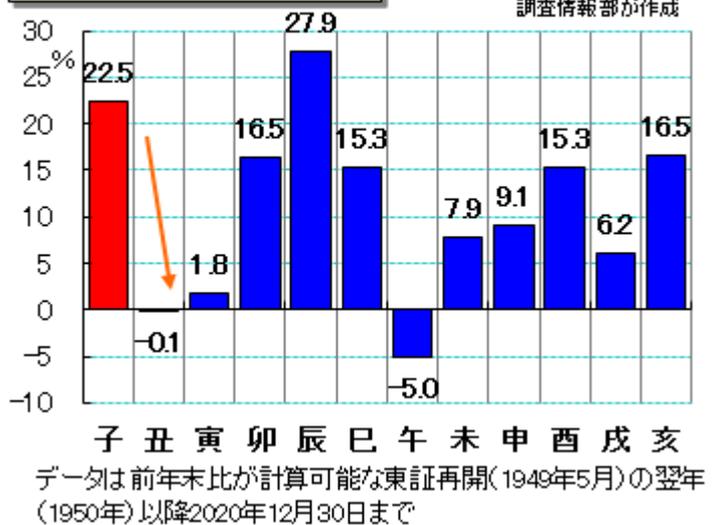
過去の丑年、辛の年の株式市場は冴えない展開が多くみられ、相場格言の「丑はつまずく」はあながち間違っていないようだ。一方で、「辰巳天井」に向けて、「丑」、「寅」は仕込みの年と見ることも出来そうだ。(大谷 正之)

◇五行と十干十二支

五行	兄弟(えと)	十干	十二支
木(き)	兄(え)	甲(こう)	きのえ 子(ね・し)
	弟(と)	乙(おつ)	きのと 丑(うし・ちゆう)
火(ひ)	兄(え)	丙(へい)	ひのえ 寅(とら・いん)
	弟(と)	丁(てい)	ひのと 卯(う・まう)
土(つち)	兄(え)	戊(ご)	つちのえ 辰(たつ・しん)
	弟(と)	己(き)	つちのと 巳(み・し)
金(か)	兄(え)	庚(こう)	かのえ 午(うま・ご)
	弟(と)	辛(しん)	かのと 未(ひつじ・び)
水(みず)	兄(え)	壬(じん)	みずのえ 申(さる・しん)
	弟(と)	癸(き)	みずのと 酉(とり・ゆう)
			戌(いぬ・じゆう)
			亥(い・がい)

各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

◇日経平均の干支別騰落率



◇過去の丑年の出来事

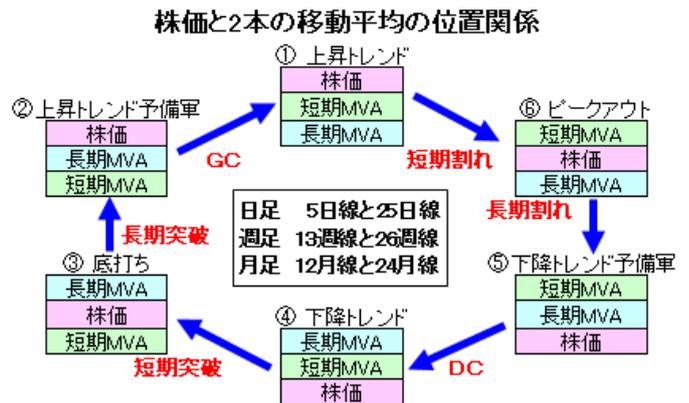
各種資料より証券ジャパン調査情報部作成

西暦	年号	干支	出来事
1961	昭和36	辛丑	米大統領にJFケネディ就任(1/20) 名張毒ぶどう酒事件(3/28) ガガーリン、人類初の有人衛星による宇宙飛行(4/12) 農業基本法公布(6/12) ベルリンの壁建設(8/13) 第2室戸台風上陸(9/16)
1973	昭和48	癸丑	ベトナム和平協定(1/27) ドル円、変動相場制に移行(2/14) 祝日法改正(振替休日制の導入)(4/12) ドバイ日航機ハイジャック事件発生(7/20) 金大中事件(8/8) 第4次中東戦争でオイルショック発生(10/17) セブン・イレブン設立(11/20)
1985	昭和60	乙丑	ゴルバチョフがソ連共産党書記長に就任(3/11) つば万博開催(3/17~9/16) 豊田商事事件(6/18) 日本航空123便墜落事故(8/12) メキシコ地震(M8.1の巨大地震)(9/19)
1997	平成9	丁丑	香港がイギリスから返還(7/1) ダイアナ皇太子妃交通事故死(8/31) 金正日、朝鮮労働党書記長に就任
2009	平成21	己丑	日本が国連安保理の非常任理事国入り(1/1) バラク・オバマ米大統領就任(1/20) マイケル・ジャクソン死亡(6/25) 民主党鳩山内閣誕生(9/16)

投資のヒント

★週足チャートで注目される主な銘柄群

日経平均の中期トレンドを週足で見ると、株価と移動平均線（以下 MA）の位置関係は、上から「株価 > 13 週 MA > 26 週 MA」の形で上昇トレンドが継続している。一方、個別銘柄においても、上昇トレンドが継続する中での下落後、MA にサポートされる形で切り返す銘柄（電気硝子、オークマ等）が多数存在している。また、ENEOS の様に、先週に 26 週 MA を突破してきた銘柄群も散見され注目したい。（野坂 晃一）



日本電気硝子 (5214)

①上昇トレンド継続（週足）

株価 (1/7) 2280 円 PER 15.7 倍
PBR 0.47 倍 予想配当利回り 4.38%

右上がりの 13 週 MA にサポートされる形で上昇トレンド継続。日足では 5 日の安値 2172 円を底に切り返し、7 日には 5 日 MA を上回り、一目均衡表日足の「雲」の上限も突破。



オークマ (6103)

①上昇トレンド継続（週足）

株価 (1/7) 6040 円 PER 105.9 倍
PBR 1.16 倍 予想配当利回り 0.57%

右上がりの 13 週 MA にサポートされる形で上昇トレンド継続。日足で、7 日に 25 日 MA を上回る。5 日 MA と 25 日 MA の GC 形成寸前。



ENEOS (5020)

③底打ち→②上昇トレンド予備群（週足）

株価 (1/7) 401.5 円 連結 PER 14.3 倍
連結 PBR 0.56 倍、予想配当利回り 5.47%

週足で先週に 26 週・52 週の両 MA を上回る。月足でも 12 カ月 MA を上回り、長期トレンドでも底打ち感が顕著に。



出処 Quick より

参考銘柄

☆アフターコロナの世界でも中長期的な成長が期待される中小型・新興市場株

財政政策・金融政策によるゴルディロックス的なマーケット環境、来期企業業績の循環的な回復、ワクチンの普及による経済活動の正常化期待などから主力大型株、また、中国をはじめとした外需拡大の恩恵を受けやすい製造業優位の展開を予想する。一方、中小型・新興市場株は昨年秋にかけての相場上昇で成長期待をかなり織り込んできていること、金利の上昇局面では高いバリュエーションが許容されにくくなることなどから、主力大型株に対してアンダーパフォームしやすいものと思われる。しかしながら、コロナ禍での非接触型社会への移行や消費のオンラインシフト、DXの推進など社会構造の変化は加速しており、これらの大きな流れはアフターコロナの世界でも変わらないものと思われることから、長期的スタンスで注目したい。

銘柄	市場	時価総額 (百万円)	1/6 株価 (円)	13週MA 乖離率 (%)	26週MA 乖離率 (%)	週足 6分類	投資のポイント
4478 フリー	M	502,017	10,320	10.34	32.78	1	バックオフィス業務のクラウド化
3923 ラクス	M	417,522	2,304	1.66	22.52	1	バックオフィス業務のクラウド化
3697 SHIFT	東1	260,374	14,760	2.56	7.14	1	ソフトウェアテスト市場の拡大
6027 弁護士ドットコム	M	243,335	10,930	-9.13	-3.67	5	電子契約市場の拡大
3994 マネーフォワード	M	233,742	4,900	4.90	14.88	1	バックオフィス業務のクラウド化
4443 Sansan	M	226,379	7,270	8.09	16.44	1	DX
4477 BASE	M	214,066	9,760	-7.28	-0.89	5	消費の多様化とオンラインシフト
4485 JTOWER	M	210,882	10,220	15.95	43.06	1	5G設備投資需要の拡大
4348 インフォコム	東1	192,960	3,350	-7.15	-7.52	4	電子書籍市場の拡大
6095 メドピア	東1	171,403	7,980	24.40	49.45	1	MRのオンラインシフト
4475 HENNGE	M	134,629	8,410	7.44	23.46	1	クラウド市場の拡大
3966 ユーザベース	M	131,155	3,590	-2.07	8.95	6	米国事業からの撤退による収益性回復
2146 UTグループ	東1	127,144	3,150	-4.40	-1.55	5	自動車・電子部品の市況回復
3182 オイシックス・ラ・大地	東1	125,016	3,290	1.84	7.92	1	食に対する健康意識の向上
4384 ラクスル	東1	121,829	4,285	-10.36	2.42	6	DX
7071 アンビスHD	JQ	120,943	5,370	25.11	51.54	1	高齢化社会の進展
4479 マクアケ	M	100,627	8,620	-13.35	-12.17	5	0次流通市場のオンラインシフト
2471 エスプール	東1	59,177	749	2.40	2.11	2	障害者雇用の推進
4435 カオナビ	M	51,923	4,580	-13.33	-11.95	5	クラウド型人材マネジメント市場の拡大
4490 ビザスク	M	41,124	4,695	12.13	30.44	1	働き方の多様化
3939 カナミックネットワーク	東1	35,184	731	-6.31	-9.13	4	高齢化社会の進展
3906 ALBERT	M	29,297	6,580	2.37	2.20	2	データサイエンティストの需要拡大
7094 NexTone	M	23,924	7,770	-1.27	-5.63	4	音楽著作権管理市場の多様性の拡大
6778 アルチザネットワークス	東2	15,424	1,613	-3.90	-5.98	4	5G市場の拡大

※指標は1月6日時点、時価総額順、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

(下田 広輝)

☆参考銘柄

2168 パソナG【IT化人材確保】

人材派遣業第3位。「プロフェッショナル人材派遣」に強み。福利厚生業務代行が伸びる。

3431 宮地エンジ【国土強靱化】

鋼橋、建築、土木等社会インフラの建設・維持・補修が専門。大型案件受注、手元工事増豊富で再増額期待。

3769 GMOPG【デジタル化】

GMOの子会社、消費者向けECサイトの決済サービスが柱。法人間取引向けも注力。キャッシュレス化の流れに乗り急成長。

参考銘柄

4118 カネカ【先端材料】

塩ビ、苛性ソーダ主力も、医療機器・医薬・電子材料にも展開。先端・新規事業注力し、3年で営業利益倍増へ。

4186 東京応化工【IoT・EV化】

半導体製造用フォトレジスト世界トップクラス。高性能半導体需要は5GやIoT、自動車電動化背景に拡大続く。

6474 不二越【景気回復】

「NACHI」ブランドの大手産業用ロボットメーカー。材料から製品までの一貫生産が強み。自動車生産回復恩恵。

6923 スタンレー【EV・自動運転】

自動車用ランプ大手で、液晶バックライトや殺菌用深紫外線LEDなども手掛ける。自動車電動化が追い風。

6996 ニチコン【EV】

アルミ電解コンデンサが主力。EV・PHV急速充電システムに加え、EVからの家庭用バックアップ電源システムも。

(大谷 正之)

☆水素関連銘柄

米国では民主党のトリプルブルーとなり、バイデン次期大統領の公約である4年間で2兆ドル規模のクリーンエネルギー投資計画が現実味を帯びてきた。日本も昨年12月に「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」を発表、その中で水素産業などを成長分野の一環とすることを掲げる。水素は、発電・産業・運輸など幅広く活用されるカーボンニュートラルのキーテクノロジーとして、その技術は日本が先行しており、自動車用途だけでなく、海外の幅広いプレーヤーを巻き込むことを企図。水素の供給面について、製造においては日本企業は世界最大級の水電解装置を建設しており、今後は大型化等支援や性能評価環境整備を行うこと、さらには光触媒、固体酸化物形水電解、高温ガス炉等の高温熱源を用いた水素製造等の研究開発・実証に期待を寄せている。輸送においては液化水素運搬船等、国際輸送の大型化に向けて配送・貯蔵等が可能となるよう技術基準の見直し等、輸送技術の国際標準化をさせ、国際展開支援や水素ステーションへの規制改革等によるコスト削減・導入支援を行うとしている。利用面については、自動車、船舶、航空機産業、鉄道等の輸送分野、水素発電タービンによる発電、水素還元製鉄、化学、燃料電池など多岐にわたる。

関連する銘柄としては、国内で唯一液化水素の製造・運搬を行い、水素ステーションの整備を積極的に展開中の**8088 岩谷産業**。世界で初の市街地における水素100%燃料のガスタービン実証に成功し、LNGの運搬船や貯蔵タンクで培った技術により極低温技術による大量輸送も可能な**7012 川崎重工**。世界最大級の再生可能エネルギーを活用した水素製造施設を持ち、水素バリューチェーン推進協議会(JH2A)に参画した**3407 旭化成**。2050年に温暖化ガスの排出量を実質ゼロにする方針を定め、水素製鉄法の導入を目指す**5401 日本製鉄**。石炭に代えて水素を利用して製鉄を行う世界最大級の実証プラントをオーストリア社と開発する**7011 三菱重工**。水素タンク向け炭素繊維を手掛ける**3402 東レ**。昨年末に燃料電池車(FCV)新型ミライを発売した**7203 トヨタ自動車**。新型ミライ向けに水素向タンクを生産する**7282 豊田合成**。新型高性能小型オンサイト水素製造装置「HyGeia-A」を用いた水素ステーション建設に注力している**6331 三菱化工機**。川崎重工、ENEOSなどと、150tクラスの高出力燃料電池搭載船の実用化に向けた実証事業を開始した**9101 日本郵船**など。

(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<国内スケジュール>

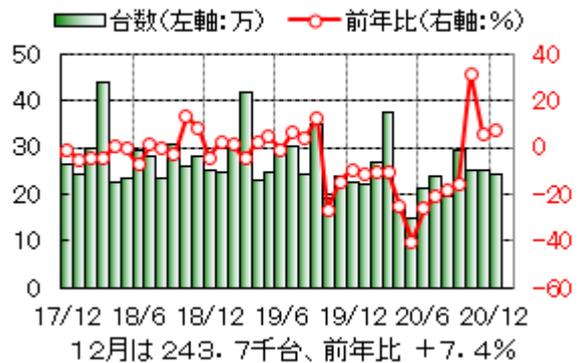
- 1月12日(火)
11月国際収支(8:50、財務省)
12月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)
- 1月13日(水)
12月マネーストック(8:50、日銀)
12月工作機械受注(15:00、日工会)
- 1月14日(木)
日銀支店長会議(テレビ会議)、黒田総裁挨拶
さくらレポート
11月機械受注(8:50、内閣府)
12月企業物価(8:50、日銀)
11月産業機械受注(11:00、産機工)
12月都心オフィス空室率(11:00)
- 1月15日(金)
12月中古車販売(11:00、自販連)
11月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 1月16日(土)、17日(日)
大学入学共通テスト第1日程

<国内決算> 時間は未定

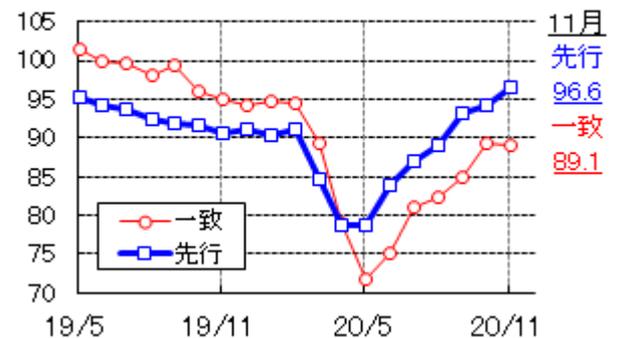
- 1月12日(火)
【1Q】コシダカHD<2157>、チームスピ<4397>、
技研製<6289>、マニー<7730>
【2Q】コスモス薬品<3349>、インタアクション<7725>
【3Q】7&i HD<3382>、安川電<6506>、
コーナン商<7516>、イオンモール<8905>、東宝<9602>
- 1月13日(水)
【本】エスプール<2471>
【1Q】サイゼリヤ<7581>
【2Q】サカタタネ<1377>
【3Q】ディップ<2379>、ABCマート<2670>、コメダ<3543>、
久光薬<4530>、イオンFS<8570>、吉野家HD<9861>
- 1月14日(木)
【本】マネーフォワ<3994>
【1Q】ファーストリテ<9983>
【2Q】タマホーム<1419>、UUUM<3990>、Sansan<4443>
【3Q】北の達人<2930>、クリレスHD<3387>、TKP<3479>、
ロコンド<3558>、メディアドウ<3678>、テラスカイ<3915>、
サーバワク<4434>、ベクトル<6058>、ロゼッタ<6182>、
ベイカレント<6532>、IDOM<7599>、松竹<9601>
- 1月15日(金)
【本】串カツ田中<3547>

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

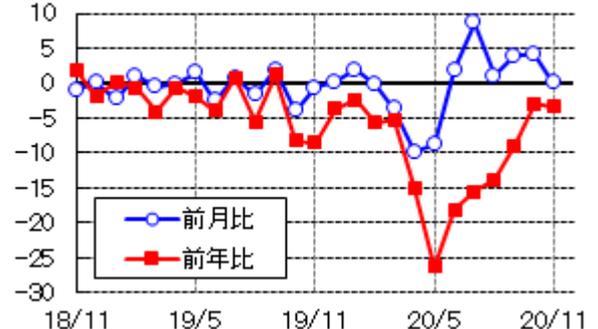
新車販売



景気動向指数 CI



鉱工業生産(%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

			前回より
11月	鉱工業生産	前月比 速報	0.0% ↓
11月	鉱工業生産	前年比 速報	-3.4% ↓
12月	マネタリーベース	前年比	+18.3% ↑
12月	製造業PMI	確報	50.0 ↑
12月	非製造業PMI	確報	47.7 ↑
12月	新車販売台数	前年比	+7.4% ↑
11月	現金給与総額	前年比	-2.2% ↓
11月	景気一致指数	速報	89.1 ↑
11月	景気先行指数	速報	96.6 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、
改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

1月13日(水)

- 欧 11月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 12月消費者物価
- 米 12月財政収支
- 米 ページブック

1月14日(木)

- 独 20年GDP
- 米 12月輸出入物価
- 中 12月貿易統計
- OPEC月報

1月15日(金)

- 米 12月小売売上高
- 米 12月卸売物価
- 米 1月NY州製造業景況指数
- 米 12月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 11月企業在庫
- 米 1月ミシガン大消費者景況感指数

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

	前回より
米 11月 卸売在庫 前月比 速報	-0.1% ↑
米 12月 シカゴ購買部協会景気指数	59.5 ↑
米 11月 建設支出 前月比	+0.9% ↓
米 12月 ISM製造業景況指数	60.7 ↑
米 12月 ISM非製造業景況指数	57.2 ↑
米 11月 製造業受注 前月比	+1.0% -
米 12月 新規失業保険申請者数 1/2	787千人 ↓
米 11月 貿易収支	-681億\$ ↓
欧 11月 マネーサプライM3	11.0% ↑
欧 12月 製造業PMI マークイット 確報	55.2 ↓
欧 12月 非製造業PMI マークイット 確報	46.4 ↓
独 12月 製造業PMI マークイット 確報	58.3 ↓
独 12月 非製造業PMI マークイット 確報	47.0 ↓
英 12月 製造業PMI マークイット 確報	57.5 ↑
英 12月 非製造業PMI マークイット 確報	49.4 ↓
中 12月 製造業PMI マークイット 確報	53.0 ↓
中 12月 非製造業PMI マークイット 確報	56.3 ↓
中 12月 製造業PMI 国家統計局	51.9 ↓
中 12月 非製造業PMI 国家統計局	55.7 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算>

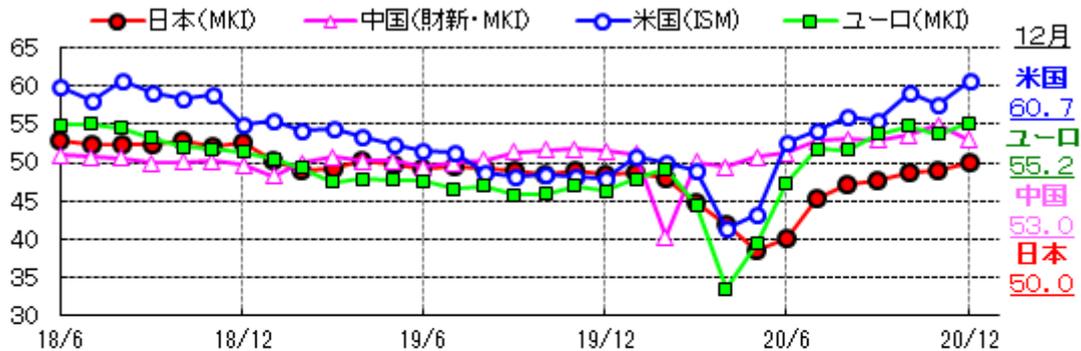
1月12日(火)

KBホーム

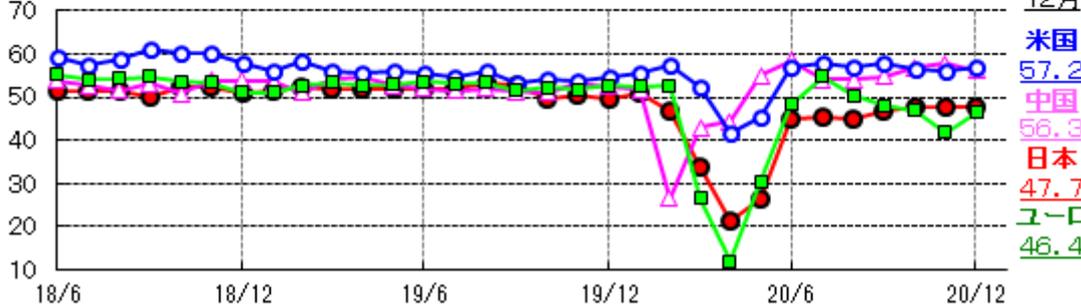
1月15日(金)

JPモルガン、ウェルズファーク

各国の製造業PMI (米国はISM)



非製造業PMI



(東 瑞輝)

1/8 15:52 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



英ポンド・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入る有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2021年1月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2021年1月8日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。